

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,338	流動負債	12,375
現金及び預金	427	支払手形	206
受取手形	402	電子記録債権	797
電子記録債権	497	買掛金	1,827
売掛金	3,426	短期借入金	5,425
商品及び製品	468	1年以内償還社債	146
半製品	1,123	1年以内返済長期借入金	2,284
原材料及び貯蔵品	273	リース債権	180
前払費用	225	未払金	234
未収入金	491	未払費用	821
その他	3	未払法人税等	19
固定資産	11,855	未払消費税等	134
有形固定資産	10,704	預り金	102
建物	373	賞与引当金	68
構築物	1,539	その他	126
機械装置	2,456	固定負債	5,139
車両運搬具	15	社債	249
工具器具備品	69	長期借入金	3,940
土地	5,321	リース債権	318
立木	77	役員退職慰労引当金	58
リース資産	616	資産除去債務	277
建設仮勘定	234	その他	295
無形固定資産	244	負債合計	17,515
特許権	20	純資産の部	
ソフトウェア	23	株主資本	1,637
ソフトウェア仮勘定	191	資本金	100
その他	8	資本剰余金	882
投資その他の資産	906	その他資本剰余金	882
投資有価証券	194	利益剰余金	655
関係会社株	358	利益準備金	250
長期前払費用	4	その他利益剰余金	405
繰延税金資産	69	固定資産圧縮積立金	9
その他	279	繰越利益剰余金	395
繰延資産	8	自己株式	△0
社債発行費	8	評価・換算差額等	49
		その他有価証券評価差額金	49
		純資産合計	1,686
資産合計	19,201	負債及び純資産合計	19,201

損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		13,869
売上原価		9,803
売上総利益		4,065
販売費及び一般管理費		3,165
営業利益		900
営業外収益		
受取配当金	9	
賃貸料収入	2	
その他	27	40
営業外費用		
支払利息	182	
支払手数料	70	
その他	58	311
経常利益		629
特別利益		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	69	
関係会社株式売却益	49	
受取補償金	320	440
特別損失		
固定資産売却損	87	
固定資産除却損	84	
減損	27	
解体撤去費用	69	
関連事業損失	83	
その他	6	358
税引前当期純利益		710
法人税、住民税及び事業税	27	
法人税等調整額	△27	△0
当期純利益		710

株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本 等 変 動 計 算 書										
	株 主 資 本 等										株主資本計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	
令和5年4月1日	1,000	32	-	32	250	6	△361	△105	△0	926	
事業年度中の変動額											
減資	△900		900	900						-	
資本準備金から その他資本剰余金へ振替		△32	32	-						-	
欠損填補			△50	△50			50	50		-	
当期純利益							710	710		710	
固定資産圧縮 積立金の積立						3	△3	-		-	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）											
事業年度中の変動 額合計	△900	△32	882	850	-	3	757	760	-	710	
令和6年3月31日	100	-	882	882	250	9	395	655	△0	1,637	

	評価・換算差額等		純資産計 合
	その他有価証券 評価額	他証券 評価額 ・差等計 換算合	
令和5年4月1日 残高	50	50	977
事業年度中の 変動			
減資			-
資本準備金から その他資本剰余 金へ振替			-
欠損填補			-
当期純利益			710
固定資産圧縮積 立金の積立			-
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	△1	△1	△1
事業年度中の 変動額合計	△1	△1	709
令和6年3月31日 残高	49	49	1,686

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産

商品及び製品、半製品、……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

但し、タマカルクプラント(大垣市)、及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

② 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用……………定額法

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資金の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産（その他）に計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は生石灰、消石灰、砂岩砕石など多岐にわたる製品及び商品を取り扱っていますが、本人として行う製品及び商品の販売については、受渡時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行義務（製品及び商品の受渡）が充足されると判断し、収益を認識しています。当社が代理人として行う製品及び商品の販売についても、受渡時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行義務（製品及び商品の受渡に関する手配）が充足されると判断し、収益を認識しています。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間（5～7年）にわたり定額法により償却しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (a) 繰延税金資産（純額） 69百万円
（繰延税金負債と相殺前の金額は122百万円である）
- (b) その他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保の種類
- | | |
|--------|-----------------|
| 建物 | 85百万円 |
| 構築物 | 1,303百万円 |
| 機械装置 | 1,819百万円 |
| 工具器具備品 | 14百万円 |
| 土地 | 3,115百万円 |
| 合計 | <u>6,338百万円</u> |

- ② 担保に係る債務の金額
- | | |
|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 3,155百万円 |
| 1年以内償還社債 | 146百万円 |
| 社債 | 249百万円 |
| 1年以内返済長期借入金 | 2,133百万円 |
| 長期借入金 | <u>2,999百万円</u> |
| 合計 | 8,683百万円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 38,932百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

- | | |
|--------|--------|
| 短期金銭債権 | 391百万円 |
| 短期金銭債務 | 740百万円 |

(4) 保証債務

当社は、次の会社の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。

福山瑞穂運輸株式会社

796百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高

1,044百万円

仕入高、販売費及び一般管理費

2,304百万円

営業取引以外の取引

23百万円

5. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式数

普通株式

20,000,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

5,410株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、資産除去債務に対応する除去費用、固定資産圧縮積立金、前払年金費用であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 389百万

円)は、「① 投資有価証券」には含めておりません。また、売掛金、電子記録債権、買掛金、電子記録債務、未払費用、未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
① 投資有価証券	163	163	-
② 長期借入金(※2)	(6,225)	(6,126)	98
③ 社債(※3)	(395)	(379)	15
④ デリバティブ取引	-	-	-

(※1) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(※2) 流動負債に含まれている1年以内返済長期借入金を含めております。

(※3) 流動負債に含まれている1年以内償還社債を含めております。

(注) 時価評価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

② 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

③ 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記②参照）。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	太平洋洋セメント(株)	86,174	セメント事業	被所有直接36%	当社製品等と同社製品の一部購入	商品の仕入原材料の購入等	1,256	買掛金	528
						チッカライトの販売	17	未収金	6
主要株主	JFEスチール(株)	239,644	鉄鋼	被所有直接17%	当社製品等の販売	製品等の販売	1,223	売掛金	416

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引価格については、市場実勢を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)新潟ピーシーシー	100	土石製品製造業	所有直接70%	当社製品等の販売	製品等の販売	550	売掛金	270
子会社	福山瑞穂運輸(株)	5	貨物運送業	所有直接100%	当社製品の搬運	債務保証(注2)	796	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、市場実勢を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 福山瑞穂運輸(株)の銀行借入につき、債務保証を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	84円35銭
(2) 1株当たり当期純利益	35円55銭

10. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。